未曾有の経済危機からの脱却を
求められる 的確なマクロ経済政策の実施

生保労連の第4次経済政策

かつてバブル崩壊後の長期にわたる経済停滞が生保産業に大きな影響を与えたように、景気・経済の動きは、わたしたちの仕事やくらしに大きな影響を与えています。

このようなことから、わたしたちは、従来より日本経済の活性化に向けた提言を行ってきており、今回の未曾有の経済危機に際しても、財政・金融が一体となったマクロ経済政策の実施を求めています。

日本経済の現状

戦後最大の経済危機

2009年1～3月期の実質国内総生産（GDP）は、年率換算で前期比15.2％減と戦後最悪の落ち込みを見せ、2008年10～12月期に続き2期連続の2桁のマイナスとなりました。

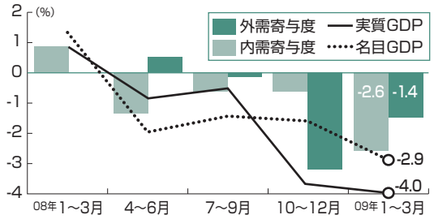
この結果、2008年度の経済成長率は前年度比3.5％減と、そのマイナス幅は金融危機時の1998年度（1.5％）を大きく超えることとなりました。

◆実質GDP減少幅のワースト5

順位	時期	減少幅	背景
1	2009年1～3月期	15.2%	世界不況の影響が内需にも拡大
2	2008年10～12月期	14.4%	世界同時不況で輸出が急減速
3	1974年1～3月期	13.1%	第1次石油危機の影響
4	1998年1～3月期	7.7%	金融システム不安
5	1989年4～6月期	5.6%	消費税導入前の需要の反動減

※朝日新聞2009.5.20より　【注】減少幅は年率換算

◆GDP成長率と内外需寄与度



先進国の中でも突出した景気後退

米国発の金融危機による日本への影響は当初、限定的とも考えられましたが、各国の中でも突出しています。

これは、米国の景気後退による輸出減と、米国への輸出ウエイトが高い中国への輸出減のダブル効果によるものであり、今まさに外需(輸出)に依存した日本経済のあり方・体質が問われているといえます。

◆OECDの実質GDPの伸び率予測

	2009年	2010年
日　本	▲6.8%（▲6.6%）	0.7%（▲0.5%）
米　国	▲2.8%（▲4.0%）	0.9%（0.0%）
ユーロ圏	▲4.8%（▲4.1%）	0.0%（▲0.3%）
OECD加盟国全体	▲4.1%（▲4.3%）	0.7%（▲0.1%）

※2009年6月発表数字。（　）内は同年3月時点の予測値。

基本的な考え方

一体的な財政・金融政策の実施で 経済危機からの脱却を

今回の景気後退は世界同時不況の中で起こりました。しかし、わたしたちが忘れてならないのは、今回の日本の景気後退は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が起こる以前の、2006年秋以降にすでに変調があったという点です。つまり、2006年の定率減税の廃止と性急な金融引き締めという、財政・金融面での２つの政策実施が、景気の下押し圧力を加えた可能性もあるという点に留意すべきです。

こうした国内の政策実施による景気の変調に加えて、米国における金融危機と実体経済の落ち込みを背景とした米国および中国への輸出減により、景気のさらなる悪化が加速され、「戦後最大の危機」といわれる状況を招いたと考えられます。

このようなことから、わたしたちは、未曾有の経済危機を克服するためには、国際的な政策協調とともに、国内にあっては財政・金融政策の一体的な実施が早急に求められていると考えます。

わたしたちの提言　Our Proposal

1.景気後退局面からの早急な回復をめざし、名目3%以上の経済成長と3%台前半への失業率引き下げを実現するよう求めます。

失業率3%台前半への引き下げは、雇用確保を強く望む労働組合として当然の提言です。名目経済成長率3%以上と3%台前半への失業率引き下げをセットで求めることが重要です。

今回の景気の急速な落ち込みは「輸出主導型の経済」に主因があり、「内需主導型」への転換が求められています。「景気が良くなっても、くらしは良くならない」といわれる中で、経済成長の成果が家計部門に公正に配分されることが重要です。

2.需給ギャップを上回る30兆円規模の財政出動を早急に求めます。財政再建は景気回復後の中長期的課題とし、国民の十分な理解を得ながら取り組むべきです。

現在の需給ギャップはマイナス4%、20兆円程度で、今後さらに需要不足が膨らむといわれています。政府の15兆円規模の2009年度補正予算は小出しで効果が小さく、無駄が多いと考えます。大幅な需給ギャップを埋める30兆円規模の追加的な経済政策を早急に行うことが重要です。その財源は新規国債の発行を中心に確保すべきです。

財政出動は従来型の公共事業ではなく、雇用対策とともに、「国民生活や生産性の向上に寄与するなど、日本の将来に花開き、実を結ぶ内容」とすることが重要です。具体的には、連合の「180万人雇用創出プラン」達成のための「日本版グリーン・ニューディール政策」を基本に、需要創出・雇用創出に即効性のある課題や国民・労働者のセーフティネット強化に寄与する内容を求めます。

3.デフレ脱却を基本に、ゼロ金利・量的緩和政策の検討など、一層の金融緩和を求めます。

為替相場は引き続き円高を基調として推移するものと考えられます。円高は輸出産業への影響が懸念されるだけに、今後は米国の政策金利の動向を踏まえ、「ゼロ金利の選択」も視野において議論すべきです。

量的緩和政策については、金融システムを安定化させる効果に加え、デフレ阻止効果もあったと指摘されています。今後の経済動向が一段と悪化した場合の選択肢として、量的緩和政策についても検討すべきです。

4.金融システムの安定化策を万全に講じることが重要です。

経済危機を増幅させないためにも、金融システムの安定化は重要な政策課題です。今回の未曾有の経済危機への対応としては、大きく実体経済対策と金融機関対策を講じる必要があります。

実体経済対策については、上記のとおり、30兆円の財政出動と一層の金融緩和を含めた金融政策を求めます。

金融機関対策については、流動性の供給を中央銀行が行うことと、資本不足の金融機関に対して公的資金を注入することが基本です。それ以外の新たな政策としては、特に、株価下落により各金融機関の含み損拡大が金融システムの安定を揺るがしかねない事態を避けるため、機動的な株価対策を求めます。

5.「格差是正は、安心と活力のある社会を実現するための重要な政策課題である」との国民的コンセンサスを形成し、雇用対策など所要の対策を講じることが重要です。

年収200万円の層が1,000万人を超えるなど格差が拡大することで、日本国内の購買力が著しく低下し経済活力が損なわれることも懸念されています。特に、今回の景気の急速な落ち込みは、成長成果が家計部門に波及しない構造とあわせて、格差拡大による国内消費の脆弱さが原因です。また、こうした層は「生命保険への加入どころではない」との指摘もあるとおり、中流層の崩壊ともあわせて、生保市場をより一層厳しいものにしています。

このようなことからも、生保労連は、①持続的な経済成長の確保、②雇用確保に関する施策の充実、③所得再分配機能の強化、④持続可能性を追求した社会保障制度改革、⑤地域活性化策の充実を柱とした「格差を固定化させない政策」、を取りまとめており、今回の未曾有の経済危機に際しても同様に提言します。